(仮称)秋田・潟上ウィンドファーム風力発電事業に係る 環境影響評価準備書に対する環境大臣意見

本事業は、株式会社ウェンティ・ジャパンが、秋田県潟上市及び秋田市において、総出力 66,000kW 未満(定格出力 3,000kW 級の風力発電設備最大 22 基)の風力発電所を設置するものである。

本事業は、現時点では、系統連系への接続は確保されていないが、再生可能エネルギーの導入・普及の観点からは望ましいものである。

一方、対象事業実施区域の近隣には、多数の住居や学校等の配慮が特に必要な施設が存在し、風力発電設備の稼働に伴う騒音等及び風車の影による重大な影響が懸念される。また、対象事業実施区域内ではオオタカやノスリ等の猛禽類の生息及び営巣が確認されているほか、渡り鳥の集団渡来地(越冬地・中継地)となっている「八郎潟調整池」から飛来する多数のガン類及びハクチョウ類が対象事業実施区域を通過していることから、本事業による風力発電設備の設置に伴い、これら重要な鳥類に対する移動経路の遮断や衝突事故等による重大な影響が懸念される。特に、対象事業実施区域の周辺においては、他事業者による風力発電所が設置済又は環境影響評価手続中であり、海岸線沿いの広い範囲に風力発電設備が設置されることから、移動経路の遮断等の累積的な影響も懸念される。

加えて、本事業の内容は、各環境要素の調査、予測及び評価の結果が反映されている とは言い難いことから、本事業の実施に当たっては、以下の措置を適切に講ずるととも に、その旨を評価書に記載すること。

1.総論

(1)設置基数及び配置等の見直しについて

環境影響評価準備書に記載された各環境要素の予測において、騒音の環境基準値を 超過する等の結果が得られているにも関わらず、適切に評価されていないことに加え、 事業の内容に反映されているとは言い難い。そのため、対象事業実施区域の近隣住民 に対して、風力発電設備の稼働に伴う騒音等及び風車の影による重大な影響が懸念さ れる。

このため、以下のとおり風力発電設備の設置基数や配置等を見直し、それらを踏ま え、調査、予測及び評価を再度実施し、その結果に応じて必要な環境保全措置を講ず ること。

騒音に係る環境基準のA類型に指定された地域への影響が懸念される風力発電設備については、環境基準を達成するよう、「2.各論」に記載する、一部の風力発電設備の稼働を調整又は停止する等の環境保全措置を講ずるとともに、設置の取りやめを含め検討すること。また、類型が指定されていない地域への影響が懸念される風力発電設備については、可能な限り騒音による影響を低減するよう、同様に環境保全措置を講ずるとともに、配置等を検討すること。

風車の影による影響が懸念される風力発電設備については、可能な限り風車の 影による影響を低減するよう、「2.各論」に記載する、影響が懸念される天候、 季節及び時間帯には一部の風力発電設備の稼働を停止する等の環境保全措置を講 ずるとともに、配置等を検討すること。 (2)上記の措置を講ずることを前提として、事業実施に当たっては、以下の取組を行うこと。

事後調査及び環境保全措置で位置付けられている環境監視を適切に実施すること。また、その結果を踏まえ、必要に応じて、追加的な環境保全措置を講ずること。なお、対象事業実施区域の周辺においては、他事業者による風力発電所が環境影響評価手続中であることから、累積的な影響評価項目に選定された環境要素の事後調査及び環境監視の実施に当たっては、他事業者と情報を共有し、必要に応じて合同で調査すること等により、累積的な影響を把握すること。

追加的な環境保全措置の具体化に当たっては、これまでの調査結果や専門家等の助言を踏まえて、措置の内容が十全なものとなるよう客観的かつ科学的に検討すること。また、検討のスケジュールや方法、専門家等の助言、検討に当たっての主要な論点及びその対応方針等を公開し、透明性及び客観性を確保すること。

調査の結果については、本事業による環境影響を分析し、調査により判明した 環境の状況に応じて講ずる環境保全措置の内容、効果及び不確実性の程度につい て報告書として取りまとめ、公表すること。

2 . 各論

(1)騒音等の影響

事業実施想定区域の近隣には、多数の住居、学校及び病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設(以下「住居等」という。)が存在しており、風力発電設備の稼働に伴う騒音による重大な影響が懸念される。

このため、環境基準を達成するよう、一部の風力発電設備の稼働を調整又は停止すること等により、騒音の影響を極力低減すること。

また、適切に事後調査を実施し、その結果、環境基準値を超過するなど影響が十分に低減できていないと判断された場合には、専門家等の指導・助言を踏まえ、稼働を調整又は停止する条件を見直す等の追加的な環境保全措置を講ずること。

(2)風車の影の影響

事業実施想定区域の近隣には、多数の住居等が存在しており、風力発電設備の稼働に伴う風車の影による重大な影響が懸念される。

このため、影響が懸念される天候、季節及び時間帯には一部の風力発電設備の稼働 を停止すること等により、風車の影の影響を極力低減すること。

また、適切に事後調査を実施し、その結果、影響が十分に低減できていないと判断された場合には、稼働を停止する天候、季節、時間帯及び基数を見直す等の追加的な環境保全措置を講ずること。

(3)鳥類に対する影響

対象事業実施区域内ではオオタカやノスリ等の猛禽類の生息及び営巣が確認されているほか、渡り鳥の集団渡来地(越冬地・中継地)となっている「八郎潟調整池」から飛来する多数のガン類及びハクチョウ類が対象事業実施区域を通過していることから、これら重要な鳥類に対する重大な影響が懸念される。

特に渡り鳥については、渡りや餌場への移動により対象事業実施区域のブレード回転領域の高度を通過していることが明らかとなっていることから、本事業による風力発電設備の設置に伴い、移動経路の遮断や衝突事故等による重大な影響が懸念される。

このため、本事業による重要な鳥類に対する重大な環境影響を回避・低減する観点から、ブレード塗装やシール貼付等の鳥類からの視認性を高める措置を設備稼働前に講ずること。

また、これまでに実施した調査結果並びに専門家及び関係行政機関等からの指導・助言を踏まえて、稼働後の移動経路及びバードストライクに係る事後調査を適切に実施するとともに、バードストライクが確認される等、影響が十分に低減できていないと判断された場合には、事後調査により判明した内容に応じ、専門家等からの指導・助言を踏まえて検討し、鳥類との衝突のおそれがある季節・時間帯の稼働停止等を含めた追加的な環境保全措置を講ずること。

併せて、稼働後においてバードストライクが発生した場合の対応措置について、事故の確認・報告、連絡体制、原因の解明、防止措置、死骸・傷病個体への対処等を定めて実施すること。